



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 セブンシーズホールディングス株式会社  
コード番号 3750 URL <http://www.sshd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤堂 裕隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 関 裕司

TEL 03-5771-8531

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,677	△25.6	△217	—	△210	—	44	—
24年3月期第3四半期	2,254	39.9	△8	—	△88	—	△146	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 11百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △153百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	0.61	—
24年3月期第3四半期	△3.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	2,634	1,681	63.8	20.35
24年3月期	2,908	1,255	43.2	26.08

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,681百万円 24年3月期 1,255百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△14.0	0	—	30	—	250	—	3.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	97,498,824 株	24年3月期	62,994,620 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	14,846,455 株	24年3月期	14,845,615 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	73,242,407 株	24年3月期3Q	48,149,127 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要による回復の兆しに加え、12月の政権交代による経済政策の期待が見られたものの、依然として欧州金融問題や中国を中心としたアジア経済の減速など先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における事業構造の転換、競争力強化、収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、メディア&マーケティング事業における出版事業において、自社媒体出版物削減等の影響により、売上高は前年比マイナスとなり、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は1,677百万円（前年同四半期比△25.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔メディア&マーケティング事業〕

市場調査業務は海外企業からの受注が減少したことが響き、計画を下回る一方で、出版関連におきましては、再委託出版物が好調に推移し、返品も想定内となった結果、売上高819百万円（前年同四半期比△33.1%）となりました。

#### 〔カードソリューション事業〕

モバイルカード決済端末サービスは順調に推移したものの、端末切替契約による売上が前期末までにはほぼ完了した結果、売上高561百万円（前年同四半期比△12.3%）となりました。

#### 〔データセンター事業〕

データセンター事業はラック数が堅調に推移した結果、売上高250百万円となりました。

なお、当事業を展開しておりますDR Fortress, LLCの当社所有ユニットを平成24年9月24日付で譲渡し、連結子会社より除外いたしました。これによりデータセンター事業から撤退しております。

#### 〔サービサー事業〕

平成24年5月に債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を取得して事業展開が開始され、当第3四半期連結累計期間において売上高46百万円となりました。

損益面につきましては、営業損失は217百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となり、返品債権特別勘定引当金戻入額44百万円、急激な円高による為替差損35百万円の計上等により経常損失は210百万円（前年同四半期は経常損失88百万円）となりました。また、関係会社株式売却益197百万円を特別利益として計上したことにより、四半期純利益は44百万円（前年同四半期は四半期純損失146百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,634百万円（前連結会計年度末比9.4%減、274百万円減）となりました。これは主に固定資産の減少によるものです。

負債は、952百万円（前連結会計年度末比42.4%減、699百万円減）となりました。これは主に長期借入金金の減少によるものです。

純資産は、1,681百万円（前連結会計年度末比33.9%増、425百万円増）となりました。これは主に株主割当増資による資本金及び資本剰余金の増加によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年9月24日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社が保有するDR Fortress, LLCの全てのユニットを売却したため、同社は連結子会社から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期から平成24年3月期まで継続して営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失217百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象が存在していません。

当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

#### ①メディア&マーケティング事業

メディア（出版）事業においては、これまでの出版物の返品リスクを有する自社媒体を出版する事業モデルから、出版口座貸し事業、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしており、安定的な収益基盤を有する事業モデルへと転換をしていく過程にあります。

#### ②カードソリューション事業

当事業においては、平成23年3月期第1四半期連結累計期間より黒字化を実現しており、今後においても更なる収益向上に向け、決済メニューの多様化及び新規顧客の獲得を行ってまいります。

#### ③サービサー事業

当事業においては、第1四半期連結会計期間より事業開始しておりますが、大規模なシステム及び人員体制が要求される小口債権は取扱せず、不動産担保付債権を主とした債権回収の受託業務及び債権の買取り業務に注力することにより、初期投資を抑えた事業展開を行ってまいります。

#### ④経費削減

経費全般について全面的な見直しを行い、引き続き固定費の圧縮を実施しております。

各事業における上記の施策を講じることにより、収益性の改善を図っております。また、当社は平成24年6月15日を払込期日とした株主割当増資を実施していることに加え、データセンター事業においては、同事業を営むDR Fortress, LLCのユニット及び貸付債権を売却したことから、キャッシュポジションの増加及び財務が改善されております。

また、事業効率の向上及び保有資産の売却、固定費削減、法務関連費用、人的資源の再編等も含めたコスト削減も実施していく予定であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、四半期連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,693	690,612
売掛金	1,028,990	684,951
たな卸資産	100,098	83,835
未収入金	170,996	459,217
返品債権特別勘定引当金	△63,944	△19,600
買取債権	—	361,799
その他	105,525	53,097
貸倒引当金	△31,722	△26,154
流動資産合計	1,521,638	2,287,759
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	490,149	3,580
工具、器具及び備品（純額）	312,787	180,033
その他（純額）	26,400	26,400
有形固定資産合計	829,337	210,013
無形固定資産		
のれん	432,644	53,531
その他	9,390	13,494
無形固定資産合計	442,035	67,026
投資その他の資産		
破産更生債権等	382,775	352,947
その他	156,486	65,197
貸倒引当金	△446,546	△379,120
投資その他の資産合計	92,715	39,023
固定資産合計	1,364,088	316,063
繰延資産	22,450	30,293
資産合計	2,908,177	2,634,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,835	304,534
短期借入金	108,670	—
1年内返済予定の長期借入金	137,774	11,292
未払費用	352,875	278,144
返品調整引当金	20,800	—
預り金	55,794	282,187
その他	68,969	32,667
流動負債合計	1,141,719	908,827
固定負債		
長期借入金	481,098	29,488
退職給付引当金	9,635	12,088
その他	19,927	2,019
固定負債合計	510,660	43,596
負債合計	1,652,380	952,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,668,857
資本剰余金	1,058,924	1,265,950
利益剰余金	△429,582	△384,652
自己株式	△2,868,448	△2,868,460
株主資本合計	1,222,726	1,681,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,547	—
為替換算調整勘定	48,618	—
その他の包括利益累計額合計	33,070	—
純資産合計	1,255,797	1,681,693
負債純資産合計	2,908,177	2,634,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,254,182	1,677,918
売上原価	1,503,337	1,250,596
売上総利益	750,844	427,322
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	239,099	212,542
その他	520,323	432,077
販売費及び一般管理費合計	759,423	644,619
営業損失(△)	△8,578	△217,297
営業外収益		
受取利息	2,506	560
返品債権特別勘定引当金戻入額	—	44,344
貸倒引当金戻入額	5,758	38,141
その他	13,266	8,406
営業外収益合計	21,530	91,453
営業外費用		
支払利息	42,400	25,225
為替差損	45,993	35,631
新株発行費	—	12,416
その他	13,075	11,186
営業外費用合計	101,468	84,460
経常損失(△)	△88,516	△210,304
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39,402
固定資産売却益	29	—
関係会社株式売却益	—	197,245
新株予約権戻入益	30,787	—
受取設備負担金	61,931	35,355
その他	—	3,656
特別利益合計	92,748	275,659
特別損失		
固定資産売却損	7,427	—
固定資産処分損	—	143
関係会社株式売却損	62,623	—
減損損失	63,867	—
和解金	10,426	10,852
その他	—	3,788
特別損失合計	144,345	14,784
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△140,113	50,569
法人税、住民税及び事業税	6,771	5,640
法人税等合計	6,771	5,640
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△146,885	44,929
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△146,885	44,929



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△146,885	44,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,420	15,547
為替換算調整勘定	9,237	△48,618
その他の包括利益合計	△6,182	△33,070
四半期包括利益	△153,067	11,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△153,067	11,858

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月15日を払込期日とする株主割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ207百万円増加しており、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,668百万円、資本準備金が1,265百万円となっております。

## (5) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア& マーケティング 事業	カードソリュ ーション事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,224,994	639,693	389,493	2,254,182	—	2,254,182
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,224,994	639,693	389,493	2,254,182	—	2,254,182
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△89,759	162,196	73,524	145,961	△154,539	△8,578

(注) 1 セグメント利益の調整額△154,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である売却予定の賃貸資産について減損損失63,867千円を計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア& マーケティング 事業	カードソリュ ーション事業	データセン ター事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	819,337	561,237	250,593	46,750	1,677,918	—	1,677,918
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	819,337	561,237	250,593	46,750	1,677,918	—	1,677,918
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△151,516	78,140	20,189	△58,344	△111,530	△105,766	△217,297

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△105,766千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、セブンシーズ債権回収株式会社を連結の範囲に含めたことにより「サービス事業」を報告セグメントに追加しております。

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

## (6) 重要な後発事象

## (子会社株式の譲渡)

当社は、平成25年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるセブンシーズマーケティングリサーチ株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結し、平成25年1月31日付で全株式を譲渡いたしました。

## 1. 譲渡の理由

セブンシーズマーケティングリサーチ株式会社は、企業向けの市場調査事業を営んでおり、当社グループの中核事業であった出版業における雑誌媒体に伴う市場調査業務との連携性を見込んでおりました。

しかしながら、海外顧客の割合が高いことから、世界的な景気の低迷、長期にわたる円高などにより、想定した業務上のシナジーについては十分得ることができておりません。また、同事業の一段の成長のためには新興国市場への進出などの継続的な投資負担を要することから、同事業に係る将来性に鑑み、売却して新規事業であるサービサー事業その他の事業に経営資源を集中した方が望ましいとの判断に至りました。そのため、株式に関して第三者と売却交渉を行う中、同社代表の丹羽より買収の意向を受け、条件について合意に至り、株式譲渡することといたしました。

2. 売却先の名称 丹羽秀行

3. 譲渡日 平成25年1月31日

## 4. 当該子会社の名称、事業内容

名称	セブンシーズマーケティングリサーチ株式会社
事業内容	市場調査業

## 5. 売却株式数、譲渡前後の所有株式数の状況

売却前の所有株式数 600株（所有割合100%）

売却株式数 600株

売却後の所有株式数 0株（所有割合－%）

## 6. 売却価額 12百万円

なお、譲渡日が平成25年1月31日のため、現時点で売却損益が未確定ですが、当社個別・連結業績に与える影響は軽微であると考えております。